

## I トランプ勝利直後の声

### (1) 日本の大マスコミなどからの報道から \*①どうして、 ②どうなる

- 朝日 ①既成政治批判。権力への怒り。政治に疎外感  
②TPP・日米安保が、不透明に。世界の秩序どこに。内向きの超大国のリスク。
- 日経 ①現状の拒絶が本流に。米国再生を異端に託す。米社会の亀裂を映す。  
②社会分断。危うい大衆迎合。内向き政策、進路見えず。
- 毎日 ①反既成政治、世界のうねり。白人中間層の反乱。変革求めて賭け。  
②米国内向き強める。
- 産経 ①体制不満、異端に期待。保守の怒り。クリントン氏は旧弊の象徴。  
②未知との遭遇。国際社会動揺。
- 読売 ①既存政治批判し逆転。「白人労働者」票固め。
- 東京 ①白人労働者を取り込む。民衆の悲憤を聞け。アフガン、イラク戦争で疲れ切ったアメリカ。多様性を重んじ、反ファシズムの旗手を自任して来た米国の理想主義が「劣情」(排外主義と差別)に敗北した。  
②「自国第一」は、日米関係揺るがす。不安に乗じ排外主義など(米国第一主義、内向き、孤立主義、保護主義、世界の警察官でない)が世界に広がる。
- NHK ①大手マスコミも既得権益側と見る。ツイッターで直接国民に発信。世界の警察官になる前に、自国を立て直す。  
\*15年のテロとの戦いで多くの犠牲を出した。しかし、自由と民主主義のために戦ったのに情勢は変わらない。何のために戦ったのか。アメリカの利益にならないなら、軍隊を派遣しない。自分がしっかりしないで、溺れる人を助けることできない。
- ロイターの出口調査から ①について
  - ・金持ちと権力者から国を取り返えす強い指導者が必要(トランプ支持の70%)
  - ・米経済は、金持ちと権力者の利益にするようにゆがめられている。
  - ・クリントンはエスタブリッシュメント(既得権益層)。
  - ・政治経験のないトランプの方が、現状を壊してくれる。
  - ・窒息しそうな閉塞感。
  - ・英国もグローバル化から取り残された人々の怒り

### (2) 政党や識者の見方

#### ■日本共産党

- ①既成政治への不信・怒りを反映。経済格差広がり、中間層消滅。懸念・期待迷いながら選択。具体的には

- ・多国籍企業中心のグローバル資本主義の陥った矛盾—格差と貧困の拡大、中間層の没落などアメリカ社会の矛盾の行きづまり。
- ・経済成長や繁栄から取り残された有権者の既存政治に対する怒り、不信。

#### ■イアン・ブレマー

- ①国際秩序を一変させる歴史的転換点。
- ②これからは、利益次第で結ばれる。プーチンが一番利益を得る。アメリカ離れがでる。

#### ■エマニュエル・トッド

①白人中間層の革命（支持は最下層だけでなく中間層も）。その原因は、自由貿易と低賃金の労働者をめぐる問題。覇権主義と一国主義の戦い。自由貿易への考えの変化。具体的には、

- ・今度の選挙は、自由貿易やより低賃金労働力をめぐる競争。トランプもサンダースも自由貿易との闘い。サンダースの集会では、対外貿易、TPPに触れると盛り上がる。
- ・自分は特権階級と思っていた白人の賃金が下がっている。
- ・トランプ支持者は、トランプより冷静。トランプに魅力は感じてなく、道具と考えている。
- ・理想的な資本主義、民主主義を世界に広めるグローバル化、アメリカを豊かにするグローバル化が、アメリカを分断した。
- ・借金を拡大することで、経済は拡大、生産性が上がる。しかし、一般人の所得が上がらず、上流階級や金融界、企業の幹部だけがあがる。

②米国社会は、思想的転換のとば口にいる。

#### ■ロバート・キャンベル

①アメリカの暗い部分、暴力、差別が出た

#### ■進藤栄一

②終わりゆく帝国、「連欧連亜」に至る道。

#### ■寺島実郎

①世界を覆う核心的な問題がはっきりしてきた。肥大化する金融資本主義を制御する上で、民主主義が機能しているかということだ。格差と貧困への国民の苛立ちを民主主義が解決することができるかという事が問われている。自国第一の誘惑断て。格差・貧困生む金融肥大

#### ■堤未果

①オバマのチェンジに失望。大衆側からチェンジを起こした。サンダースの票が、トランプに。

#### ■岡本行夫

①怒りのマグマ

#### ■西部邁

②アメリカは崩壊する。今後、どうしてよいか分からないだろう

#### ■萩原伸次郎

①米社会の危機感を反映。既成政治家との違いをアピールした。

\*今までの共和党では考えもつかない政治姿勢を「吹き散らし」。

②政策は大変危険。

\*富裕層・大企業減税、金融規制法やオバマケアをやめる。通商協定をより強力にする。

## Ⅱ 私見―何がトランプを大統領にしたのか

### 1. 戦後の軍産複合の体制の矛盾・ゆきづまりが究極に

(1) 軍産複合体化が産業構造や財政を歪める

(2) 大企業中心の「グローバル化」した金融資本主義・新自由主義経済が国民直撃  
極点な富の格差と貧困の広がり。国民のくらしが一層深刻化し、白人中間層の没落。

(3) 民主主義の衰退・形骸化

特権階級が動かす政治。金融資本と政治権力の癒着。人種差別問題と共に、政治が民衆から乖離。国民の痛切な声が届かない。

■選挙制度の問題・・・\*得票総数はクリントンが300万票上回るが、選挙制度でトランプが大統領に。宣伝でのトランプ陣営とロシアとの関係も問題にされている。

### 2. 既存の体制では解決できない深刻な矛盾・ゆきづまりとその解決をアウトサイダーに求めた。

(1) 第一段階＝「時間稼ぎ」にすぎなかった「二大政党の交代」と「新自由主義」などで目くらし。しかし、矛盾は深まるばかり！

- ① 政策的には、矛盾とゆきづまりを新自由主義や金融資本主義で乗り越える策をとる
- ② 制度的には、二大政党の交代で目くらし

#### ■備考

①時間的な流れ・・・詳しくはⅢで

- ・70年代前半までは、成長の果実を貧しい人に配分できた
- ・80年代に高度成長がとまり、貧しい人への再配分の余力なくなる
- ・外国の安い賃金にアメリカの産業が立ち向かえなくなり、アメリカ人の賃金も低くおさえることになる。
- ・物づくりから金融資本主義への大転換
- ・レーガン、サッチャーに時代。新自由主義の強化（規制緩和、民営化、小さな政府と市場競争）と軍事費の拡大。
- ・2000年代はじめ軍事費の増大  
\*湾岸戦争⇒9. 11からのアフガン、イラク戦争

- ・リーマンショックー金融資本主義の破綻が明確に

## ②地域格差の拡大

貧富の格差は、人種や学歴などだけでなく、地域格差（ラストベルト）も広がる。  
\*ニューヨーク・ワシントンと地方の格差が大きいー都市部を見ていては巨大な変化はわからない

## (2) 第二段階=大胆な“変革”をオバマ大統領に託すが、中途半端に終わる

### ① オバマの先進的な選挙公約

- ・ブッシュの大企業優遇・金持ち減税を批判
- ・金融規制強化
- ・勤労者減税
- ・こども限定の国民皆保険制度の確立

### ② リーマンショックの処理をめぐる政策の失敗

- ・大手金融機関救済のために、ブッシュは「金融安定化法案」提案。
  - \* 7000億ドルの公的資金を金融機関に投入し不良債権を買い取る案。
  - \* サンダースは、つけは恩恵を受けた富裕層や規制緩和で儲けた人に
- ・「救済しないと恐慌になる」との脅しの中、2008年10月に成立。
- ・11月の大統領選挙でオバマ氏が当選 \*この危機がなかったら？・・・
- ・「新自由主義者」ローレンス・サマーズを財務長官にする。
- ・金融自由化の極致「クラム・リーチ・ブライリー法」を通し、「金融安定化法」とともに、「不良資産救済措置」で膨大な公的資金導入。
- ・金融機関はいち早く立ち直る。しかし、失業率の長期化、賃金下落の中で、大手金融業のCEOなどの報酬が急騰

### ③ 共和党の妨害作戦

- ・これを共和党右派が使い、オバマ攻撃・・・「ティーパーティー運動」
- ・ヨーク兄弟が巨額の金を出して、民主党の弱い候補を集中攻撃。下院は民主党から共和党に
- ・2012年の11月大統領選挙で、オバマは当選するが、上院も共和党が多数になり、政策実現が困難を極める。

## ■備考ー国民の声の紹介

- ・リーマンショックに対し、政府は大企業を救済して大企業は立ち直りエリートは豊かになった。しかし、貧乏人は更に貧乏に、中間層も没落と不安。なぜ、われわれに金が来ないのかと怒る。
- ・アフガンやイラク戦争など他の国のために莫大な予算と犠牲がしいられている。しかし、貧乏人の税金をつぎ込み人的犠牲者が増大しているのに、その救済が不十分だし、状況は改善されない。それどころか、ISの恐怖が国内にも広がる。なぜイラク人のために金も人つぎ込むのかの疑問が広がる。

### (3) 第三段階＝国民の願いや怒りが、既得権益者や現行秩序・体制否定、“体制”の変革に！

おきざりにされて絶望の淵にある人たちは、政策の手直し（オバマに託した大胆な政策の“変革”）では脱却できないと判断。既成の体制や政治家と決別、または、既成制度の破壊し、既得権益でないアウトサイダーに変革を期待することになる。

具体的には、

- ①既得権益者が二大矛盾を生む秩序を推進して来たとして、不信と反乱
- ② 現在の秩序や体制を変革・破壊し、新しい国際・国内秩序の希求を求める
- ③その変革・破壊を、既存の政治家や既得権益者に託すのではなく、アウトサイダーの新しい指導者を求める。
  - \*サンダースや「ウォール街を占拠せよ」運動と政策
  - \*トランプの一連の排外主義、アメリカ第一主義と「嘘」の叫び。
  - \*英国の EU 離脱、各国の極右の台頭―閉塞感につけ込みポピュリズムで支持を得る
- ④クリントンは民主党候補にはなったが、変革を望む有権者からは既得権益者側とみられ、サンダース票の一部もトランプに回る。
  - \*クリントンの経歴と収入、ビル・クリントンの不倫擁護、メール問題など
- ⑤このような“巨大な変化”がおきているのを、トランプがうまくとらえた
  - \*サンダース、トランプ VS 既得権益者の代表格のクリントン
  - \*サンダース支持者の3分の1は、トランプに入れた。

#### ■備考―その他の諸見解と資料

- ・サンダースが民主党の候補なら、当選したとの見方も
- ・トランプ陣営の国際的な裏工作も表面化している
- ・隠れトランプが500万人。全有権者の3%。
- ・90%のマスコミがクリントン支持。しかし、今回の選挙の争点、国民が何を求めているかを見抜けなかった。
- ・予想ができなかった理由の一つは、過激な発言でマスコミが批判（粗野、女性蔑視、人種差別）。その中で隠れトランプがトランプ支持を言いづらい。
- ・無党派層は1000万人多くがトランプ（岡本）
- ・白人女性の53%がトランプ(岡本)
- ・トランプ支持（出口調査）―男性、中高年、白人、非大卒、クリスチャン、地方在住者

## Ⅲ 私見の具体的な説明

### その1. アメリカの行き詰まりを歴史的に見る

―70年代を分水嶺にした軍事覇権主義、金融資本主義などの歴史―

#### (1) 1960年代の半ばまで・・・豊かなアメリカ

◆この時期の特徴・・・冷戦激化と豊富な資金で西側の盟主として

- ①第二次大戦の戦勝国・・・世界が第二次大戦の傷跡で疲弊しているなかで、唯一アメリカは破壊を招かれ富が集中した。\*世界の金の70%をアメリカは保有していた。
- ② ブレトン・ウッツ体制・・・ドル基軸通貨、IMF/世界銀行、GATT体制、多国籍企業の育成。
- ③ 疲弊した世界各国に覇権・・・政治・経済、軍事面で影響力と覇権を進める
- ④ 大量生産・・・戦時経済による兵器と軍事技術開発で得た技術革新の民間転用
- ⑤ 大きな政府・・・社会主義との競争で国民生活予算、冷戦体制に対する国防費増
- ⑥東西冷戦と軍拡・・・世界の警察官、西側陣営の盟主として軍事拡大路線

## (2) 1970年代が分水嶺・・・スタグフレーションと規制緩和がはじまる。

### ◆この時期の特徴・・・経済の停滞と支出の増大、そしてブレトン・ウッツ体制終結

- ① 1960年後半からベトナム戦争拡大と反戦行動が内外に広がる  
\*65年からのベトナム戦争による財政赤字とインフレで国際収支が大幅に赤字化
- ②軍事力を背景に海外(武力)進出による軍事費、政府援助などで、政府の借款が貿易の黒字を上回る
- ③ 1971年ニクソンショック 金とドルの兌換停止 ブレトン・ウッツ体制の終結
- ④ 1973年 スミソニアン体制崩壊・・・ニクソンショック後に各国は、変動相場制に移行。その後、スミソニアン協定で固定相場にした。しかし、1年余でその体制も崩壊し、変動相場制になる。
- ⑤ 1973年 第一次石油危機
- ⑥ 1975年 ベトナム戦争敗北。しかし、冷戦の軍拡は続く。
- ⑦ 1979年 第二次石油危機。イラン革命

## (3) 1980年代・・・新自由主義、金融資本主義路線の強化

### ◆この時代の特徴・・・共和党の二人の大統領による大転換

- ①レーガン大統領(81年1月-89年1月)・・・「小さな政府」と積極財政
  - ・アメリカ経済の復活、反共と強いアメリカを掲げ、レーガノミクス推進。
  - \*英国では、サッチャー主義
  - \*その内容 小さな政府—市場原理、民間活力、社会保障削減、積極財政—大幅減税で経済刺激、軍事費拡大  
経済規模は拡大したが、貿易と財政赤字の「双子の赤字」を増やす
- ② ブッシュ大統領(89年1月-93年1月)「冷戦勝利宣言」と双子の赤字、
  - ・やりたい放題・・・冷戦時は資本主義陣営の宣伝として、くらし、平等を唱えないといけなかった。しかし、冷戦終結後、比較される体制がないことで、やりたい放題の新自由主義路線、金融資本主義、唯一の超大国としての覇権主義を強化
  - ・米国の金融ビジネスの変質・・・証券と銀行の垣根を撤廃。
  - \*産業に金を回して産業を育て産業の活性化や雇用確保から、自己増殖、自分で利ザ

ヤをかせぐ体制に。このマネーゲームの肥大化が、貧困と格差拡大を生む  
{統計資料}

◆双子の赤字

92年度の	財政赤字	3483億ドル	年50兆円
	貿易赤字	1085億ドル	年15兆円
	対外債務	6640億ドル	年94兆円

◆貧困 状況

- ・貧困 90年度の貧困基準以下の人口は、7人に1人。全人口の13%  
\*貧困基準は4人家族で190万円（1ドル142円）
- ・貧富の格差が拡大 90年段階で、過去10年間で上位1%の収入は13万ドル増えているのに対し、99%の人の賃金は3.5%減。実質賃金は10%減。
- ・ほとんどが、民間保険。無保険者は、人口の15%。

◆犯罪の激増 暴力犯罪と殺人事件、銃の氾濫。

90年の殺人事件 23438件。1日に64人死。

連邦監獄に囚人は、80年から2.34倍に増えて、77万人

◆既成政治への不信 10人に7人が、政府は国民でなく特定グループの事を考えているとの調査もある。

#### (4) 1990年代・・・冷戦終結による国民の願いと軍産複合体の矛盾

◆この時代の特徴—内政、くらしに予算をとの国民の願いにこたえられない

- ①国民は冷戦が終わったのだから、内政、くらしに予算を回せと要求
- ②クリントン政権（93年1月～2001年1月）は、軍事費削減をしたが、長期的に見れば1970年代の半ばの水準にすぎず、しかも、削減の主体は、総兵員数で国防力の主軸は「効率的で無駄の少ない精強なハイテク型兵器群」にする。  
\*軍事関係の研究開発費も、開発総予算の56%（95年度）になる。  
\*冷戦終結で肥大化した軍産産業の失業者が大問題
- ③安い人件費を求めて大企業の海外進出で失業率の増大。地域産業の崩壊。

#### (5) 21世紀初頭・・・侵略戦争と金融危機

◆この時代の特徴—9.11事件とアフガン、イラク戦争、リーマンショック

- ① ブッシュ大統領（01年1月～09年1月）によるアフガン・イラク戦争で、国の破壊と国民の犠牲。アメリカの莫大な予算を支出。米兵の戦死、負傷者も多数に上る
- ② アメリカの富の偏在、貧富の格差、既得権益者は世界でも異常な状況  
\*キャピタルゲインを入れなくとも、10%の人が、所得の80%を占め、90%の人が20%を分けあう。これにキャピタルゲインを入れたらどうなるか！
- ③ サブプライムローンと破たん—2008年9月15日リーマンショック

## (6) 2010年代・・・大胆な政策「チェンジ」の期待をオバマ大統領に託す

◆この時代の特徴—国民の期待に応えられず、中途半端に

- ①国民は大胆な政策の「チェンジ」をオバマ大統領（09年1月—17年1月）に託す
- ②国民の期待に応えられなかった。 \* 4頁参照

### その2. 国民の不満と不安をよぶアメリカの現状

#### (1) 日常の生活の貧困化が進む・・・アメリカの物価と賃金

	2000年	2013年
物価	100	135.3
賃金	100	97.9
実質賃金	100	72.4 (1995年の水準)

\*特に日常生活の関する値上がりが多い

ガソリン2.5倍、電気代1.6倍、食品価格1.5倍

#### (2) 貧富の格差

- ①1975年から2007年の間に所得の伸び全体の47%を、トップ1%の高額所得者が占める。(OECD資料より)
- ②上位1%が、全国民の収入の22%。日本の倍。  
上位10%で、ほぼ50% (OECD資料より)

#### (3) 国家財政 2015年

2016年会計年度財政赤字	5874億ドル (61兆円)	米財務省 (日経)
2016年貿易赤字	7343億ドル (76兆円)	米商務省 (日経)
対外純債務	日本円で900兆円近い債務	

\*対外純債務は、日本は340兆円の黒字、中国は139兆円の黒字

#### (4) 技術革新、グローバル化で産業空洞化代

①製造業は1980年ごろ2000万人。現在は1200万

\*製鉄、自動車産業の州で、民主党からトランプに (前回まではオバマに)  
オハイオでは40万票の差。

#### (5) 覇権主義、軍事行動で、膨大な財政支出や多数の死傷者や後遺症が

・15年間のテロとの戦い・・・177兆円の戦費、7000人の死亡、

(怪我は数十倍。帰国してからは、失職と心身の後遺症)

\*最先端の武器、大金、犠牲をはらっても解決しないし、ISの脅威にいらだち。

\*トランプは、「自国の安全は自国で守れ」「2000万人の退役軍人に報いる」などと訴えた

## (5) その他の指標

### ■一般の報道

- ① 階層の固定化が進み、活力失う
- ② 中年の白人の死亡率（米科学アカデミー） 99年からの13年で45歳～54歳の白人に死亡率年間で0.5%上昇。高卒以下の低学歴層の死亡率が押し上げ。自殺（貧困などである）、アルコール・薬物依存で死亡。\*自殺率は過去で最大
- ③ トランプ支持の80%が、50年前と比べて米国は悪くなった。68%が先行き悪くなる。（ピュー・リサーチ・センター 世論調査 8月）
- ④ NYのホームレス6万人（シェルターに収容）、路上生活者は数千人（NHK）
- ⑤ 19歳から24歳の半分以上が親と同居。親が大卒なのに、三分の一の子どもは大学に行けない  
\*学費ローンを使用した大学生の4人に1人が、滞納か債務不履行（堤）

### ■参考一オバマと核兵器

- ・オバマになってから、核兵器の予算増えている（西部邁）
- ・オバマ発言と核兵器禁止の交渉開始についての国連決議反対へ圧力までかけた  
\*安倍内閣は決議でアメリカに追随し反対した。そしてインドとの原発協定

## IV これからどうなる

—基本は、アメリカは軍産複合体が隠然たる力をもっていること—

### 1. トランプの政策・・・トランプの政権100日行動計画

(1) 発足当日すること リンカーの演説を引用し、ゲディスバーグで発表。

- ① TPP から撤退表明。NAFTA 再交渉、または、脱退
- ② 貿易不均衡解消に向けて中国を「為替操作国」に認定
- ③ 不法移民の強制送還開始。テロ多発地域からの難民受け入れ停止
- ④ 全連邦議員に任期制を課す憲法改正と提案

(2) 100日間で立法化

- ⑤ 連邦法人税を35%から15%に引き下げ
- ⑥ 企業の海外移転阻止の関税設定
- ⑦ 10年間で1兆ドル（110兆円）のインフラ整備
- ⑧ オバマケア廃止と医療貯蓄口座の推進
- ⑨ メキシコ国境の壁建設。メキシコに費用負担を請求。

- \*トランプは、富の再配分より、経済成長を促して国民生活を良くする政策（東京新聞）
- \*米国の今年度のノーベル賞受賞者7人のうち、ボブ・ディラン以外の6人は移民（同上）

## 2. 指導部人事—支持者の要求実現とは真逆の3G人事

- ★首席戦略担当上級顧問 スティーブン・バノン 白人至上主義者 \*NSCの常任になる
- ★安全保障政策担当補佐官 マイケル・フリン 元国防情報局長 イスラム教徒に強硬姿勢  
\*失脚
- ★同後任 ハバード・R・マクマスター 現役軍人。行政・政治経験なし、アジア未知数
- ★首席補佐官 ラインズ・プリーバス 増税なき小さな政府。ティーパーティー所属
- ★司法長官 ジェフ・セッションズ 上院議員 不法移民に強硬姿勢
- ★CIA長官 マイク・ポンペオ 下院議員 イランとの核合意を厳しく批判
- ★財務長官 スティブン・ムニューチン 米大手証券ゴールドマンサックス元幹部
- ★商務長官 ウィルバー・ロス 投資家 選挙中は「米国の自由貿易協定は欠陥」
- ★厚生長官 トム・プライス 下院予算委員長 医師 オバマケアに反対してきた。
- ★教育長官 ベッツィ・デボス 女性 教育民営化の主唱者
- ★運輸長官 エラーン・チャオ 台湾系 女性
- ★国連大使 ニッキー・ヘイリー 女性 サウスカロライナ州知事

## 3. トランプの経歴や人柄についてのマスコミなどの批評

- ① 不動産屋 駆け引きにたけるが、6回破たんしている。国際問題も政治も知らない  
\*イデオロギーなきビジネスマン
- ② キリスト原理主義の後押し…本人はさほど敬虔でない
- ③ ユダヤ教・イスラエルとの関係が深い。娘婿は敬虔なユダヤ教信者
- ④ 思想信条でバノン氏の影響を強くうけている。外交では長女の夫・クシュナー氏の影響が大きい（東京新聞）。
- ⑤ 誇張と恫喝、誤認と虚勢、なんでもありの人物（吉見俊哉東大教授、東京新聞掲載文より）

## 4. これまでの言動による矛盾と欺瞞、無知（就任1ヵ月の段階）

### ■「権力偏り 混沌」「最低の人間だけのサンドイッチ」（東京新聞） 「強行・大混乱」（赤旗）

#### （1）アメリカ国民の窮状を生み出した真の原因を言わない

- ① 軍事覇権主義、軍産複合体、金融資本主義が真の原因⇒それを貿易や移民に転嫁  
・アメリカの産業は、物づくり産業から金融産業に転換。貧富の格差と貧困の拡大は、その金融資本主義による。  
\*いまさら鉄鋼や自動車産業の巻き返しなどはできないとの見方もある。

- ・米国多国籍企業は、外国に投資して利益を得てそれを米国に還元している
  - \*例—アメリカの多国籍企業が中国に進出してもうけている。アイホン中国は6%ほどの利益しか得てない。
- ・雇用では、IT、AI自動化が進んで雇用が減少している面もある。

## ② トランプの政策は真逆

- ・高関税になれば、アメリカ人は物を買えなくなる。
- ・アメリカで物をつくってもコスト高から値段が高くなり外国に売れない。結局は、経営不振で首切りになる。
  - \*外国で物を作り、安く輸入して儲けているアメリカの多国籍が関税強化を許さない
- ・外国からの移住者が、IT産業などを支えている。
  - \*入国制限に反対！

## (2) トランプの打つ手は限られている

### ① 高関税

- ・高関税になれば、アメリカ人は物を買えなくなる
- ・関税障壁は恐慌になったときの手。それを使ってしまえば・・・

### ② 法人税と所得税の減税

- ・所得減税の現在の恩恵を受けるのは大企業と富める者。貧乏人は恩恵が少ないので、ますます格差が広がる
- ・法人税を35%から15%など減税を実施したら、10年間で6兆ドル（650兆円）

### ④ 軍拡

### ⑤ 主な投資先はインフラ整備

- ・国内のインフラ投資の次は、国外のインフラ投資。それはAIIBにゆくつく
- ・国内の大規模インフラ投資にはや現在には、財源として国債発行しかない。そうすると米国国債がだぶつき、価格が下がり金利があがりドル高になる。つまり、米国の輸出はますます不利になり、一方で輸入が増え貿易赤字がさらに増える。

## (3) 人事の矛盾

### ① 中心スタッフは、3G・・・豪、ゴールドマンサックス、将軍。

特に、選挙中に批判をしたウォール街から経済関係の主なスタッフを登用している。掲載は、金融関係に取り込まれている

\*支持者が求めているのは1%と99%の戦いだ、トランプ自身が前者。

### ② スタッフが決まらない

- ・閣僚人事の遅滞。それどころか、最側近のプリンを罷免せざるを得ない状況
  - \*就任1か月時点で、閣僚15名の中9人しか決まってない。
- ・上院で承認必要な政府職員（スタッフ）は549人。承認は14人（就任1か月の現在、ワシントン・ポスト）
- ・全体で4000人のスタッフをそろえないといけませんが、共和党支持の大物学者までが子弟に受けるなどアドバイスしているとの報道も。\*人選には1年かかるとの観測

- ・海外大使不在は46国(2月26日現在)。日本、ドイツ、フランス、イタリア、韓国、カナダなどは、指名もされてない。英国、中国、イスラエルなども指名はされたが、上院の承認待ち。

### ③側近の指導権争い

- ・ 共和党全国委員会から政権入りした主流派(プリーバス、スパイダー)とトランプ選対の流れをくむ非主流派(バノン、コンウェー)の確執が深まる(AFP・時事)
  - \* フリン氏の解任をめぐっても確執
- ・ 米政府の中で最も影響力を持つ役職は、プリバース氏が務める大統領首席補佐官である。しかし、バノン氏やクシュナー氏に押され、共和党支流派のプリバース氏の存在は薄い(東京新聞)
  - \* バノン氏は「影の大統領」(テレビ)、偉大なる操縦者(タイム)
  - ホワイトハウス暗黒卿(テレビ)
- ・ 政府内部が3つどもえ
 

実務派	スティブン・ムニューチン財務長官、	レックス・ティラーソン	国務長官
共和党派	ペンス副大統領、	フリーバス	大統領首席補佐官(共和党全国委員長)
陰謀派	マイケル・フリン前大統領補佐官、	スティーブン・バノン	首席戦略担当兼上級顧問

(町山智浩 テレビ)

  - \* フリン氏の解任めぐる発言「真珠湾攻撃も同然」 選対顧問ロジャー・ストーン  
「フリーバス氏に代わる首席補佐官候補のリストで回っている」  
(ブライト・バード)
- ・ バノンとセバスチャン・ゴルカが安全保障で主導権握る狙いで「戦略イニシアグループ」をつくる(テレビ)

### (4) トランプの政策や言動に対する国民の反発や諸外国との軋轢・修正、

- ・ 連日の反トランプデモ…移民問題を中心に連日のように全米で
- ・ 教育現場の混乱・・・暴力、排除の大統領をどう教えるか、
- ・ オーストラリアやメキシコ大統領との激突。英国やカナダ首相との軋轢
- ・ 中東問題での世界からの警鐘
- ・ イラン、中国との従来関係をめぐる確執
- ・ ロシアとの関係も怪しくなる

### (5) 政策のゆきづまりと混乱…オバマ大統領の果実、これまでの政策を断罪

- ・ 移民禁止の大統領令・・・国内外からそう反発。頼みの裁判所もノー
- ・ 中東問題での政策転換・・・中東戦争を心配する評論家も
- ・ EU,ロシア、中国政策の揺らぎ

### (6) 大手マスコミ攻撃—「オルタナティブ」、「フェイク」

- ・ ブライトバード、FOX ニュース、自身のツイッターなどで「偽・誤ニュース」を流し、記者会見などで批判的なマスコミを口汚く攻撃

- \* CNN など 5 社を「偽ニュースメディア」「米国の敵」と攻撃 (ニューヨーク・タイムズ)
- ・ マスコミ攻撃への批判が共和党内でも
  - \* 共和党マケイン氏 「独裁者は、てはじめに報道機関を封鎖する」
  - 「歴史的に見れば、独裁は報道の抑圧からはじまる」

## 5. これからのいくつかの問題

### (1) 中東が火種？

- ① 親イスラエル政策 (2月15日に、トランプとイスラエル首相の会談) と人事…、
  - ・ 「二国家共存」にはこだわらない・・・従来の方針を大転換
  - ・ エルサレムに米大使館移転を検討・・・「エルサレムをイスラエルの首都に」と連動か？
  - ・ 東エルサレムへの入植は少し自制を
- ② 駐イスラエル大使の人事 親イスラエル、反パレスチナ
- ③ 移民や難民入国制限・禁止・・・イラン、イラク、シリア、東アフリカなど7カ国の入国規制は世界から批判と裁判所の差し止めでとん挫。しかし・・・
- ④ イランの核合意破棄・・・トランプとサウジサルマン国王との電話協議で、「厳格に履行」と方針変更 (東京新聞) したが、様々な理由をつけて制裁強化の方向。

### (2) 中国問題—複眼で見る必要がある

#### ① 米中対決論 (貿易 為替 台湾 南シナ海) について

##### ■ 強硬派の動き

- ・ ピーター・ナバロ。新設の「国家通商会議」の責任者
  - \* 対中国強硬派 高関税主張。「中国の WC 加盟で、アメリカは壊滅的打撃を受けた。経済、安全保障でアメリカを脅かす」など発言
- ・ 台湾をめぐる動き—「中国は一つ」の原則への挑戦、蔡総統の発言や電話
  - \* 台湾ロビーの働きかけとの見方も

##### ■ パワーバランスの戦略家キッシンジャーと「中国は一つ」の動き

- ・ 駐中大使に、昔からの習主席の友人で互いに行き来しているマック・ラランドを補佐官に入れる・・・キッシンジャーの進言
- ・ 12月2日 台湾総統とトランプが電話会談したと同じ日に、キッシンジャーが習主席と会っている
- ・ 選挙中にキッシンジャーとトランプは3回会って相談していたとの報道もある。
  - \* しかし、キッシンジャーは、対中強硬派の「ヘリテージ財団」(石原の尖閣発言をした財団) が足場

##### ■ その他

#### ① 柯 隆

- ・ 中国はカードがある・・・ボーイング買わない。1兆ドル余の米国債売却
  - \* 米国国債保有 1位・日本1兆908億ドル、2位・中国1兆584億ドル

- ・南シナ海 緊張が高まるとシーラインが不安定になる。日本に大打撃
- ②寺島実郎、森本敏
  - ・思わぬ事態もあることを想定して対応が必要
  - \* 二大強国での世界支配をめぐる裏側の取引や第二のニクソンショックも予想
- ③読売新聞
  - ・中国が「為替介入」やめたら更に元安になり、中国の輸出にプラスになる。
  - ・中国が米国債を売れば、米国債がだぶつき価値がさがり金利が上がりドル高になる。輸出は不利になり貿易赤字が増大する。
- ⑤ 五百旗頭
  - 大国は、今のままでうまくゆかないと判断すると、大技を使う。

### (3) キューバをめぐる矛盾

トランプは国交正常化見直しの姿勢。財界は投資意欲。国民の過半数も経済封鎖解除賛成。

### (4) 軍拡路線の強化

- ①核兵器 「(オバマ大統領がロシアと結んだ戦略各弾頭の配備上限を設けた) 新戦略兵器削減条約は、一方的な協定だ」「核兵器保有量で世界一になる」と発言 \* 2月23日 ロイター通信とのインタビューで
- ②軍備増強 「米史上最大の軍備増強」に向けた大規模な予算を要求すると発言 \* 2月24日 『保守政治行動会議』の年次総会で。

### (5) 安倍内閣の外交のゆきづまりと今後

- ① 安倍内閣の政策のゆきづまりー情勢判断の稚拙さ
  - ・ TPP 推進 ・ 韓国問題 ・ フィリッピンの囲い込み ・ 原発 ・ パナマ協定
  - ・ 北方領土 ・ AIIB 問題
- ② トランプ詣でと危険な日米同盟
  - \* 安倍首相は、“親トランプ大以外選択しがたい”との姿勢

### (6) 今後の世界秩序について4つのシナリオが語られている

- ① パワーバランスの崩壊。力がものをいう世界になる。ジャングルになる。
- ② もう一度、米国指導にもどる。
- ③ 中国が主導する。
- ④ 複数リーダーになる。

## 6. サンダースの存在の重要さ

## ■サンダースの政策

- ① 富裕者と大企業への課税強化。累進課税強化
- ② 連邦最低賃金を、2020年までに15ドルに
- ③ 5年をかけて、道路、橋、鉄道、その他のインフラ整備に1兆ドル投資。1300万人の雇用をつくる
- ④ 北米自由貿易協定撤回。TPP協定を締結しない。
- ⑤ 障害をもつ若者、100万人の雇用創設
- ⑥ 同一労働・同一賃金、賃金の男女格差をなくす
- ⑦ 全米の公立大学の授業料無料化。
- ⑧ 公的年金の充実。尊厳と尊敬の念をもって退職できるようにする
- ⑨ 単一基金による健康保険を保証し、国民皆保険制度の創設
- ⑩ 12週の有給家族疾病休暇、2週間の有給休暇
- ⑪ 質の高い児童ケアと就園前のケアの充実
- ⑫ 雇用者自由選択法の制定で、労働者が労働組合に入りやすくする
- ⑬ 巨大金融機関の分割によって、大きくてつぶせないということがないようにする

■2年後の議員選挙をめざし、民主党の執行部入りをした。

## V トランプ大統領の覇権主義・排外主義に反対し 民族自決権、互惠平等、平和共存、非核・非同盟の世界秩序を

—非同盟運動と日本 AALA の存在と役割が一層重要に！—

バンドン10原則を志にした非同盟運動が、ますます重要になる。

その中で、2012年の第16回非同盟首脳会議では、現在の国際秩序では山積する課題を解決できないことを指摘し、すべての国が対等平等で参加する新しい国際秩序を確立する必要性を強調した。

そして、2016年の第17回非同盟首脳会議では、バンドン会議の意義とそれに基づいた非同盟運動を活性することの大切さを強調し、新たな国際秩序を建設に頑張ることを再確認した。

日本国憲法を守り発展させ、世界の人々と交流し、手をつなぎ

「平和・協力・繁栄に東アジア共同体」「戦争するな！国際署名」「パレスチナの独立の承認要求」などの運動を発展させましょう。